

第5回定例議会

報告された案件

次の案件はいずれも報告どおり了承されました

- 専決処分報告（市道穴ぼこによるタイヤ損傷に係る損害賠償）
- 専決処分の報告（建物明渡等請求事件）
- 専決処分の報告（部活動中における相手方車両の損害賠償）

審議された案件

次の案件は提案どおり可決されました

- 財産の取得（統合中学校家具）

委員会審査

総務委員会

付託された案件はいずれも提案どおり可決されました

大川市市長、副市長及び教育長
給与等に関する条例の一部改正

大川市職員の給与に関する
条例の一部改正

人事院が8月10日に国会及び内閣に対して、国家公務員の給与に
関し勧告を行い、国が特別職を含む
国家公務員に当該勧告どおり実施
することを踏まえ、本市も、国
家公務員に準じて、市長、副市長
及び教育長の給与並びに一般職員
の給与を改正するものです。

大川市市長、副市長及び教育長
給与等に関する条例の改正内容は、
市長、副市長及び教育長の期末手
当の支給月数を「年3・30月分か
ら3・35月分」に引き上げるもの
です。

大川市職員の給与に関する条例
の改正内容は、月例給については、
行政職給料表及び消防職給料表を
平均0・2パーセント程度の改正
を行い、初任給については1千5
00円、若年層については1千円
それ以外の職員については400
円の引き上げを行うものです。期
末勤手当の支給月数については、
一般職員は「年4・40月分から
4・45月分」に引き上げ、再任用
職員は「年2・30月分から2・35
月分」に引き上げるものです。
また、平成31年4月以降に支給



文教厚生委員会

付託された案件はいずれも提案
どおり可決されました

大川市任期付市費負担教職員の
任用、給与等に関する条例の
一部改正

福岡県人事委員会が9月19日に
県議会及び県知事に対して、県職
員の給与に關し勧告を行い、県が
県費負担教職員を含む県職員に勧
告どおり実施することを踏まえ、
本市も、県費負担教職員に準じて、
市費負担教職員の給与を改正する
ものです。

別表には1号給から59号給ま
であるが、採用される教職員に適用
される号給の基準は。

短期大学卒業者は1号給、大
学卒業者は11号給以降の号給を適
用することとなり、採用前
の職の履歴についても勘案して号
給を適用しています。

する期末勤手当の支給割合を6
月期・12月期とも同じ割合に改正
し、宿日直手当についても4千2
00円から4千400円に引き上
げるものです。

人事院勧告に基づき給与改定
を行っているという点だが、本市
の地場産業の厳しい状況を理解して
いるのか。

本市の景気があまり良くない
ことは承知しているが、給与改定
にあたっては、国から、人事院勧
告を参考にして取り組むよう指導
も行われています。また、現在職
員採用試験に応募が少ない状況で、
優秀な職員を確保するうえでも、
近隣市並みに改正するものです。

近隣市と比較して大川市職員の
給与水準は。

各自自治体若干の違いがあるも
の、基本的には人事院勧告に基
づき、国家公務員給与に準じた取
り扱いをしています。

行政の一番の目的は費用対
効果である。市民の皆様が努力して
いる姿を見ていただき、胸張って給
与がいただけるよう目標を立て頑
張っていただきたい。

30年度国民健康保険事業
特別会計補正予算

7千461万7千円増額
予算総額48億7千961万7千円
職員の給与改定及び異動等に
よる人件費の調整のほか、国県支出
金等過年度分返還金に要する費用
です。

30年度後期高齢者医療事業
特別会計補正予算

18万5千円増額
予算総額5億6千918万5千円
30年度介護保険事業
特別会計補正予算
246万円増額
予算総額39億9千622万1千円
※前記の2議案は職員の給与改定
及び異動等による人件費の調整を
行うものです。

産業建設委員会

付託された案件はいずれも提案
どおり可決されました

大川市特別会計条例の一部改正

30年度一般会計補正予算(第3号)

1億6千652万1千円増額
予算総額174億8千239万6
千円

今回の補正は、職員の給与改定
及び人事異動等に伴う各款の人件
費の調整のほか、主なものは次の
とおりです。

- 総務費 国県支出金等過年度分返還金8千803万5千円
- 民生費 障害者自立支援給付費2千699万円、年金システム改修業務委託料91万8千円、障害児童発達支援給付費2千300万円、保育所等整備事業費補助金1千605万8千円
- 衛生費 福岡県南広域水道企業団第2期拡張事業費等負担金30万円
- 農林水産業費 農業振興対策事業費補助金23万9千円、農地集積・集約化対策事業費補助金19万8千円、経営所得安定対策等推進事業費補助金26万7千円、被災農業者向け経営体育成支援事業費補助金217万3千円
- 土木費 下水道事業特別会計繰出金927万6千円

大川市下水道施設整備基金条例
を廃止する条例の制定

大川市下水道事業の設置等に
関する条例の制定

※前記3議案は、平成31年4月1
日から下水道事業に地方公営企業
法が一部適用されることに伴い、
関係規定の整備を行うため、所要
の条例の改廃及び制定を行うもの
です。

下水道施設整備基金を下水道
事業会計へ繰り入れることにより、
一般会計からの繰入金金がどのくら
い減額できるのか。

基金残高である1千万円程度
減額できると考えています。

大川市下水道条例の一部改正

大川市下水道条例第8条の指定
工事店の指定基準の要件について、
大川市暴力団排除条例に基づき、
暴力団若しくは暴力団員、又は暴
力団若しくは暴力団員と密接な関
係を有する者の排除の条文を追加
するものです。

大川市水道事業の設置等に関する
条例の一部改正

議会の議決を要する損害賠償の
額について、地方公営企業法の適